

沿海地方発展戦略と

中国人の内部化問題

富山県貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

ロシア沿海地方では2003年来、経済発展戦略の策定作業を進め2004年6月に完成したが、同年末現在、未発表である。筆者は2004年11月ウラジオストク市でこの戦略文書の作成主任であるY. アヴデーエフ 戦略研究・太平洋センタ - 所長、兼、連邦上院議員補佐官に会い、とくに中国人の内部化に関する考えを聞くことができた。人口減少に悩む沿海地方は、経済プロジェクトへの中国人の参加を現実的な政策課題としている。アヴデーエフ所長は中国人の「移入」や「移民」ではなく「内部化(組込み)」という表現を使用しているが、世論調査によるロシア人の中国人観は必ずしも好意的ではない。本稿では、新聞論調を中心に、沿海地方経済への中国人の内部化(組込み)問題をめぐる社会意識の動向を概観する。

沿海地方内部への中国人参入問題

アヴデーエフ所長によると、沿海地方の戦略発展基本方針の最も重要な課題は、政治とビジネス、競争と独占、住民と社会政策との関係を調整することである。しかし、沿海地方は資源が豊富で資本流入の可能性が高いのに労働力が不足しているので、2020年までに少なくとも50万人の中国人を沿海地方経済に組み入れる内部化も検討される。中国は20年間も高い経済成長率を続けているので、中国と隣接する沿海地方にとって最も有利な産業は、貿易、運輸、観光、金融、法務、情報、通信業であり、その拡大・発展には高水準のインフラ、快適な住宅と生活環境、その他の福利施設が必要である。戦略発展基本方針は、沿海地方の生活水準をロシア中央のレベルに引き上げるため、住宅と道路の建設・整備を動因にしようと考えている。過去15年間、CIS諸国からの労働者移住は期待はずれだったので、中国人の内部化が必要になる。沿海地方にとっては、ロシアの条件に従って一定期間、沿海地方経済の内部に参入する中国人を歓迎するのが唯一の道である。(1)

ロシア極東の『住民退化』と外国人労働者問題

アヴデーエフ所長は2008~2012年のロシア極東の人口急減の原因として第1に、第2次大戦後生まれの世代が次第に歴史の舞台から去り、第2に数年前から出生率が急落している事実を指摘した。

第3に最も有能でエネルギッシュな就業者層がモスクワ、ペテルブルグに移転し、ウラジオストクの知的水準が減衰していると指摘した。アヴデーエフ所長が『住民退化』と呼んだこの傾向は急速に進んでおり、近い将来これをどう止めるか?が重大な課題であると警告した。また、これまでのロシア極東の経済動向はモスクワが決めてきたのではなく、ロシア人抜きで日本、韓国、中国の利益追求の結果であったのが実態であるが、沿海地方は自動車、家電製品、労働力を安く入手できた。アジア市場の規模はヨーロッパ市場の3倍以上もあり需要構造も違うので、ヨーロッパはシベリア鉄道経由のアジア市場進出に関心を示しているが、中国大陸鉄道経由のルートは多くの国を通過し税関・保険手続きが複雑になるためである。2003年までに、中国国境のチタ州、アムール州、ハバロフスク地方、沿海地方では70万人も人口が減少した。沿海地方には中国、北朝鮮、ベトナムから多数の労働者が来ているが、沿海地方が積極的に誘致したのではなく彼らが仕事を求めて来たのである。今後は、厳しい契約により沿海地方が必要とする外国人労働者を誘致して、ロシア国内法に基づいて賃金を支払い、納税義務を課さなければならない。外国人労働者が必要な事業は、第1に、10年間700億ドルを投資する道路建設であり、第2に住宅建設である。住宅は低所得層と若年層用の公営住宅を優先する。外国人労働者の雇用には高

度の有資格専門家を優先し単純労働者は歓迎しない。また、沿海地方はカムチャッカ、マガダン、サハリン等の極東北部からの移住者も歓迎する。(2)

ダリキン知事による中国人参加の提唱

米フォード財団調査によると、中口国境地域のロシア側人口は約1,000万人で毎年減少し、中国側の人口は逆に増加している。1994～99年の5年間に全ロシアの人口減少200万人に対して中口国境地域では45万人も減少した。ダリキン知事は、激しい人口減少とくにロシア西部への人口移動が続いているので、沿海地方の経済発展には中国人の参加が必要であると強調し、総工費約1億2,000万ドル、面積600ヘクタールのパグラニーチナヤ・スイフンヘ（緩芬河）の巨大な貿易・産業施設の建設は、中国人の参加がなければ実現できないとも指摘した。沿海地方には現在多数の中国人が来訪し、毎日1,100人以上がグロデコヴォ～スイフンヘ間を往来しているので旅客鉄道は採算が20%も向上している。しかし、沿海地方の農業と建設業では中国人の熟練労働者雇用が困難になっている。これは、ロシア人が無資格の出稼ぎ中国人を低賃金で雇用しないためであり、また、中国人の熟練労働者グループは、ロシア人住宅の修理工事をしたり、労働の対価に住宅を買い取ったりしているという。ロシア人ビジネスマンも中国人には規律があり、安い賃金で上司の指示に従って良く働くから中国人を雇用し始めたといわれる。現在、沿海地方には3～5万人の中国人が居住しているが、その多くは隣接する吉林省出身であり、ウスリースク市には毎年1万6,000～1万8,000人が来訪し多数が長く住み着いている。(3)

ロシア人は中国人をどうみているか？

ロシア科学アカデミー極東支部の歴史・考古学・民俗学研究所（所長V.ラーリン博士）では、2003年夏、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ビロビジャン市で年齢別・学歴別・職業別に701人に対して中口関係に関する世論調査を実施した。その結果、1994年の調査開始以来、「中国が一番好き」と答えたのは4～6%にすぎなかったが、管理者・指導者層では21%と高く、軍人と専業主婦層ではゼロに近かった。中国が好き理由は、経済的成果、豊かな歴史、文化と伝統が多いが、ロシア人一般は中国をほとんど知らず、「鄧小平」を知っているのは45%もいたが、「始皇帝」は14%、「魯迅」は9%にすぎなかった。中国に関する知識の源泉は、政府間交流が61%、テレビが42%、知人の話が34%、新聞28%、中国旅行26%、ラジ

オ20%等であった。中国文を読めるのは約20%、話せるのは9%で、中国人との商取引に必要なパグラニーチナヤ町とアムール州が最も多い。ロシア極東の在住中国人については、3分の2が「働き好き」、48%が「事業意欲が強い」、41%は「ずるい」と答えている。さらに、46%は「中国の拡張政策」がロシアの脅威であると答えたが、これは「日本の北方4島返還要求」40%、「アメリカの覇権」35%よりも多かった。国境地域のロシア人は中口関係の現状と展望を楽観的に見ているが、対日関係の拡大改善の必要を答えた人（48%）が中国との関係強化（33%）よりも多かった。2003年5月の世論調査では、回答者の62%ができれば沿海地方から出たいと答えたが、今問題なのは人口増加対策ではなく人口減少対策であり、「中国の脅威」や「中国の拡張」よりも極東の将来に関する政策の確立が重要である。恐ろしいのは中国ではなく、極東の利益保全への準備と政策がないことである、とラーリン博士は指摘した。(4)

終わりに

沿海地方には、中国人の犯罪や中国製品の流入問題もある。しかし、注目すべきは、2004年12月、ロシア地方知事の大統領任命制に関する法律が施行され、大統領の地方政治権限が強化された事実である。これによりロシア極東の政治・経済動向は、今後、連邦政府への依存度が強くなる。2003年以來の石油・ガス輸出増加によるロシア経済の資金余剰は極東地域にも波及しているが、隣接する中国では2004年からの投資抑制政策で成長率は鈍化し労働力の余剰が予想される。そのため、沿海地方経済への中国人の内部化実現の可能性は高く、資源開発、住宅・道路建設とともに中・長期的には人口増加と市場拡大の動因にもなるだろうが、極東ロシア人の中国人観という社会意識の問題も横たわっている。

【引用資料】

- (1) “ ”, ZRPRESS.ru, # 57 27 2004, <http://www.zroress.ru/2004/057/g009.htm>
- (2) “ ”, 8 2004.
- (3) “ ”, N.188,14 2004 <http://www.vremya.ru/print/109809.html>
- (4) “ ”, 2003 “ ”, No.4 2004.